

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

設立趣旨書

東日本大震災では、多くのボランティアやNPO/NGO等の支援団体が現地に駆けつけ、被災者支援に大きな役割を果たしたと評価されました。しかし、緊急期においては、支援のニーズに対して、「誰が」、「どこで」、「どのような」活動を行っているかを把握し、支援の必要なところへ効果的に支援を届けるコーディネーション（調整）が行われていないために、被災地域において支援の濃淡が顕著になるなどの混乱が生じました。また、支援者同士の連携や、行政や企業などとのセクター間の連携についても、関係構築に時間がかかるなど限定的であり、有効に機能したとは言えない状況でした。

現在、日本では、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模災害、頻繁に発生する水害などに対して、早急に支援体制を整備する必要があります。特に、支援全体を把握し、支援のコーディネーションを行う仕組みをつくることは不可欠です。

2013年7月に東日本大震災を経験したNPO等の有志が集まり、第1回広域災害調整機関設立に関する準備会（2015年4月「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク準備会」（以下、「JVOAD準備会」）に名称変更）が発足しました。これまでに、災害時の支援調整の先進事例である米国への視察や、災害対応の関係者が一堂に会して災害時の連携について考える全国フォーラムを開催するなど、連携や調整のあり方について検討を重ねてきました。また、2015年9月から、関東・東北豪雨水害の対応として、茨城県常総市において、行政・社会福祉協議会・NPOとの情報共有会議のとりまとめを行うことで課題解決に寄与してきました。

一方で東日本大震災以降、支援を取り巻く環境も変化してきました。2013年月6月、国は災害対策基本法を改正し、「国及び地方公共団体は（中略）ボランティアとの連携に努めなければならない」旨が記載されました。また、2014年10月から翌年2月にかけて、内閣府において「大規模災害時におけるボランティア活動の広域連携に関する意見交換」が行われ、JVOAD準備会からもメンバーとして参加し、最終提言には災害時の支援調整のための連携組織の必要性が盛り込まれました。経済界からも、災害時の現地情報の提供や、支援のマッチングなどを行う連携組織の役割について期待が高まっています。

JVOAD準備会は、継続して災害対応の課題解決に取り組むことができる体制が必要との認識に至り、全国規模の災害対応に関わるネットワークや中間支援組織が協力して、「特定非営利活動法人」を設立することに至りました。今後は、災害時の被災者支援活動が効果的に行われるため、地域、分野、セクターを超えた関係者同士の連携の促進および支援環境の整備につとめ、将来の災害に対する脆弱性を軽減することに貢献することを目指して活動をしていきます。

2016年6月7日

設立代表者 住所又は居所

岐阜県瑞穂市穂積1743番地1

氏名 栗田 暢之

印